



## つなぐちゃんベクトル

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会社内誌 臨時増刊 222 号 2010.12.20 発行 社会政策研究所

=====

政府の「障がい者制度改革推進会議」は 12 月 17 日、来年の通常国会に提出予定の障害者基本法改正案や各施策の指針となる 2 次意見案をまとめました。【kobi】

### “ 障害者の生活 地域社会で ”

NHK ニュース 2010 年 12 月 20 日

政府の「障がい者制度改革推進会議」は、施設や病院で生活している多くの障害者が、地域社会で生活できるよう国が目標を掲げて取り組むべきだなどとする意見書をまとめ、障害者基本法の改正案に盛り込むよう求めることにしています。

政府はことし 1 月、障害がある人とその家族が委員の半数以上を占める「障がい者制度改革推進会議」を設け、障害者基本法の抜本的な見直しに向け議論してきました。このほど、推進会議が取りまとめた意見書では、障害に基づく違いを人間の多様性の一つとして尊重することを法律の目的に盛り込むことや、障害者に関連する政策の決定に障害者自身が参画することが重要だとしています。そして、施設や病院で生活している多くの障害者が、地域社会で生活できるよう国が目標を掲げて取り組むことや、学校などで障害のある子どもが、障害によって不利益な扱いを受けないよう国の施策の必要性を指摘しています。推進会議は、こうした内容を政府が来年の通常国会に提出を予定している障害者基本法の改正案に盛り込むよう求めることにしています。

### 障がい者制度改革推進会議：施策で 2 次意見案

毎日新聞 2010 年 12 月 18 日

障害者が中心となり障害者福祉や教育などの制度を見直す政府の「障がい者制度改革推進会議」(小川栄一議長)は 17 日、来年の通常国会に提出予定の障害者基本法改正案や各施策の指針となる 2 次意見案をまとめた。改正案に差別禁止条項を設けたり、障害者が「地域で生活する権利」を明記することなどを求めている。意見案では、障害福祉サービスの対象外とされがちな難病患者など、制度の谷間に陥る障害者が生じないように、障害の定義を包括的なものとするよう求めた。さらに、障害者手帳を持っていなくても必要な支援が提供され、サービスの中身を本人と話し合って調整する仕組みも盛り込むよう求めている。差別禁止については、社会参加のために必要な対応がなされていない状態も差別ととらえるよう要請している。

### 社説：社会保障改革 若年世代の支援も軸に

毎日新聞 2010 年 12 月 20 日

「福祉」といえばこの国ではもっぱら高齢者について考えることだった。社会保障給付費約 105 兆円の半分は年金が占める。医療が 30%、介護が 7%で、これから高齢化は

ますます進展するので医療費と介護費の膨張からは逃れようがない。

一方、支える側の現役世代は少子化のために人数が減り続けている。大学や高校を出ても就職できない若者の問題も深刻だ。若年世代の失業率は平均より2倍も高い。また、社会との関係を断ってひきこもる若者も推計70万人に及ぶ。ところが、これまで子育てや若者世代の社会保障はあまり顧みられたことがなく、公費支出は先進国では最低レベルだ。

### 政権公約を実質修正

老いてからの安心を得ようとして少ない福祉の財源を高齢者に集中してきたことが、社会を支える若年層の先細りを加速させ、ますます老いてからの福祉の弱体化を招いている。そうした悪循環を断つためには、安定した財源を確保した上でほころびが出ている年金・医療・介護の手当てをしつつも、優先的に取り組む政策の軸足を子育てや若者支援に移すしかない。長期的な視点で抜本改革に着手すべきである。

菅政権が設置した「社会保障改革に関する有識者検討会」(座長、宮本太郎北海道大大学院教授)は当面の優先課題として、(1)子ども・子育て新システムの実現(2)新規学卒者と若年層のための就労支援体制の強化(3)与野党の国会議員や有識者で構成する「社会保障諮問会議」(仮称)の設置を盛り込んだ報告をまとめた。政府もこれを踏まえて社会保障改革の基本方針を閣議決定した。

累積赤字、財源不足は危機的な状況だ。消費税アップの道筋をつけるための付け焼き刃的な検討会報告ではあるが、その方針は大筋で評価できる。問題はどうかやって与党内および野党との合意を形成していくかの手順と手法である。

まず、政権交代を果たした昨年の衆院選時点の公約であるマニフェストとの整合性はどうか。子ども手当や保育所の待機児童解消はいいとしても、年金制度改革、後期高齢者医療制度の廃止、障害者自立支援法の廃止はマニフェストでの社会保障改革の目玉だったはずだ。

政権交代から1年以上がたつものの、年金制度改革については見るべきものがない。もともと細部の具体性に欠ける改革案だったが、「年金制度を一元化し、すべての人に月額7万円以上を給付する最低保障年金を創設し、その財源に消費税をあてる」というものだった。ところが、参院選のさなかに発表した年金改革7原則からは「月額7万円」「財源は全額税で」という項目がなくなった。さらに今回の有識者検討会報告では「年金制度一元化」という看板も消えた。基礎年金の国庫負担を3分の1から2分の1へと引き上げることすら四苦八苦している現状からすれば当然の帰結だろう。

後期高齢者医療制度に代わる新制度については、急ごしらえでまとめはしたものの高齢者の負担を現役世代につけ回したに過ぎず、抜本改革にはほど遠い内容だ。法案提出すら危ぶまれているのでは、何のために時間を費やしてきたのかわからない。有識者検討会報告では新制度についての記述は一切なく、「病院・病床の機能分化の徹底と集約化」「不必要な入院期間を減らし」「家庭医を多数養成」など自公政権時代に進められてきた医療改革を前面に出した記述が目立つ。

### 与野党で協議を

これらは民主党の社会保障政策の実質的な大転換にほかならないだろう。改革の基本方針を閣議決定した意味は重い。消費税アップを実現するには野党側の協力が必要で、そのためにはマニフェストの中で自公政権時代の政策を全否定した部分を修正しなければならないからだ。同報告では「社会保障を政争の具とせず、事実に基づいた客観的な議論をすすめることが大切である」とある。自公からすれば、政争の具としてきたのは民主党自身ではないかとの思いはあるだろう。しかし、年金改革や高齢者医療でここまで譲歩した以上、過去のいきさつや体面にこだわらず大局観に立って与野党協議に乗るべきではないか。

ただし、問題は野党の対応よりも民主党内にある。臨時国会の最終日に成立した障害者自立支援法改正案は、先の通常国会で与野党合意しており成立するはずだった。ところが菅政権が唐突に国会を閉会して廃案になった。臨時国会でも障害者団体から反対の声が起

きると民主党内が揺らぎ、閉会間際までもめ続けた。民主党が与野党協議を呼びかけるのであれば、その前提として民主党内の合意形成の仕組みがともに機能する必要がある。

社会保障改革は時間的に土壇場であることを各党は深刻に認識すべきだ。消費税を含む財源確保ができなければ基礎年金の国庫負担はもうまかなえない。12年4月には6年に1度の診療報酬・介護報酬の同時改定が行われる。高齢者医療と介護を立て直さなければ、ほころびではすまなくなる。子育てや若年世代の支援がこれ以上後回しにされると社会全体が地盤沈下していくことになる。

## こころみ学園の川田昇園長死去 ワイン造りで知的障害者の自立支援

下野新聞 2010年12月20日

知的障害を持つ子どもたちとブドウ畑を切り開き、半世紀以上知的障害者の支援に力を注いできた知的障害者更生施設「こころみ学園」園長の川田昇さんが17日深夜、老衰のため足利市内の病院で死去していたことが、19日分かった。89歳。佐野市出身。自宅は足利市旭町。通夜は21日午後6時から、告別式は22日午後1時から、足利市田島町616の「こころみ学園」で行う。施主は長女池上知恵子さん。

足利市内の中学校で障害児学級の教員だった1958年、私財を投じて同市田島町に山林を購入。障害のある子どもたちと2年がかりで広さ3ヘクタールの急斜面を開墾し、64年に「こころみ学園」と命名して知的障害者更生施設として開園した。

園生の自立を目指してブドウを栽培し、80年には園生の親らが出資して有限会社「ココ・ファーム・ワイナリー」を設立、84年からワイン造りを始めた。2000年の九州沖縄サミットではスパークリングワインが、08年の北海道洞爺湖サミットでも赤ワインが使われるなど、その品質が高く評価されている。

今年3月には、日本の文化活動に著しく貢献した人に贈られる吉川英治文化賞を受賞した。

11月下旬に行われたブドウ畑でワインを楽しむ恒例のイベント「ハーベスト・フェスティバル(こころみ学園の収穫祭)」には車椅子で参加し、あいさつするなど元気な姿を見せていた。

たまには太陽の子・手をつなく、たまにはつなくちゃんベクトル、たまにブログたまにはチェック



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなく育成会 社会政策研究所発行